



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	26,662	25.2	3,493	14.8	3,295	16.8	1,095	△44.8
30年2月期第3四半期	21,301	29.0	3,042	17.0	2,821	12.8	1,984	47.6

（注）包括利益 31年2月期第3四半期 1,260百万円（△41.0%） 30年2月期第3四半期 2,136百万円（64.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	33.59	32.85
30年2月期第3四半期	61.41	60.43

（注）当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	48,637	9,922	20.3
30年2月期	34,530	8,655	24.9

（参考）自己資本 31年2月期第3四半期 9,864百万円 30年2月期 8,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,550	20.4	4,004	16.1	3,729	16.5	1,300	△37.2	39.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	33,110,000株	30年2月期	33,110,000株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	504,700株	30年2月期	504,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	32,605,300株	30年2月期3Q	32,316,989株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成31年1月16日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）における当社グループを取り巻く環境は、労働需給の逼迫によって企業の採用活動が積極化・通年化したことや社員教育研修等が増加したことにより、当社グループの運営する貸会議室・宴会場の需要は大きく増加しております。また、国内の企業業績が全体的に好調であることから企業のパーティー等のイベント開催数も増加しており、それに伴って従来よりも更に高品質な貸会議室・宴会場の需要が増加し、当社グループが運営する貸会議室・宴会場の中でも上位グレードである「ガーデンシティPREMIUM」「ガーデンシティ」「カンファレンスセンター」の利用が大きく増加いたしました。加えて、インバウンド旅行者や宿泊研修の増加によって、当社グループの運営するビジネスホテルや宿泊研修ホテルの需要も大きく伸びました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日～平成30年11月30日）において、当社グループは、複合商業ビル内への「TKPガーデンシティ岡山」、仙台駅直結の「アパホテル〈TKP仙台駅北〉」及び「TKPガーデンシティ仙台駅北」、都市部の宿泊研修ホテルとして当社市ヶ谷本社に直結した「ファーストキャビンTKP市ヶ谷」など、全国で積極的に出店を行いました。

当第3四半期連結会計期間における主な出店は以下のとおりであります。

期間	開設月	施設名	区分	地域
第3四半期 (平成30年9月～11月)	9月	TKPガーデンシティ岡山	貸会議室・ホテル宴会場	岡山
	9月	TKPガーデンシティPREMIUM大宮	貸会議室・ホテル宴会場	埼玉
	9月	TKP西新宿カンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	東京
	10月	アパホテル〈TKP仙台駅北〉	ビジネスホテル	宮城
	10月	TKPガーデンシティ仙台駅北	貸会議室・ホテル宴会場	宮城
	11月	TKP広島本通駅前カンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	広島
	11月	ファーストキャビンTKP市ヶ谷	ビジネスホテル	東京
	11月	TKP虎ノ門駅前カンファレンスセンター	貸会議室・ホテル宴会場	東京

当第3四半期連結会計期間末日において、当社グループが全国の大都市圏を中心に運営しております貸会議室・宴会場は、前期末比12.7%増の合計2,094室へと拡大することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,662百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益3,493百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益3,295百万円（前年同期比16.8%増）と事業においては前年同期比で伸びましたが、投資有価証券評価損821百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,095百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,058百万円増加し、18,774百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,095百万円計上できたことに加え、借入や社債等による調達により現金及び預金の増加8,612百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,048百万円増加し、29,863百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加5,418百万円、敷金及び保証金の増加971百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加し、9,643百万円となりました。主な要因は、新規借入に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加865百万円、業容拡大に伴う買掛金の増加202百万円、社債発行に伴う1年内償還予定の社債の増加200百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,168百万円増加し、29,072百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加8,939百万円、社債の増加2,113百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加し、9,922百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,095百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年10月15日に公表いたしました「平成31年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通期業績予想数値から変更ございません。今後修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	14,318
売掛金	2,879	3,025
その他	1,153	1,454
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	9,715	18,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,551	10,969
土地	8,356	7,989
その他(純額)	3,113	2,225
有形固定資産合計	17,021	21,184
無形固定資産	273	256
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,983	5,955
その他	2,537	2,467
投資その他の資産合計	7,521	8,423
固定資産合計	24,815	29,863
資産合計	34,530	48,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	793
未払法人税等	1,123	675
1年内償還予定の社債	840	1,040
1年内返済予定の長期借入金	3,154	4,019
その他	2,261	3,114
流動負債合計	7,971	9,643
固定負債		
社債	3,696	5,810
長期借入金	13,668	22,607
資産除去債務	320	418
その他	218	236
固定負債合計	17,904	29,072
負債合計	25,875	38,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	2,302	2,302
利益剰余金	5,998	7,093
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,571	9,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	195
繰延ヘッジ損益	△7	△31
為替換算調整勘定	34	33
その他の包括利益累計額合計	34	197
新株予約権	5	11
非支配株主持分	43	46
純資産合計	8,655	9,922
負債純資産合計	34,530	48,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	21,301	26,662
売上原価	12,977	16,250
売上総利益	8,324	10,412
販売費及び一般管理費	5,282	6,918
営業利益	3,042	3,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	56
貸倒引当金戻入額	38	—
その他	21	46
営業外収益合計	66	103
営業外費用		
支払利息	107	147
支払手数料	136	48
その他	43	105
営業外費用合計	287	301
経常利益	2,821	3,295
特別利益		
固定資産売却益	487	—
特別利益合計	487	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	821
特別損失合計	—	821
税金等調整前四半期純利益	3,308	2,473
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,296
法人税等調整額	25	79
法人税等合計	1,322	1,376
四半期純利益	1,985	1,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	1,095

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,985	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	186
繰延ヘッジ損益	4	△23
為替換算調整勘定	△7	0
その他の包括利益合計	150	163
四半期包括利益	2,136	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,134	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成30年12月13日開催の取締役会において、下記の資金調達を行うことを決議し、平成30年12月28日に資金の借入を行いました。

- ① 資金用途 : 設備投資資金及び運転資金
- ② 借入先 : 株式会社三井住友銀行
- ③ 借入金額・返済条件 : 30億円、元金均等返済(6ヶ月毎)
- ④ 借入れの実施時期 : 平成30年12月28日
- ⑤ 返済期限 : 平成37年12月30日
- ⑥ 担保 : 無
- ⑦ 保証人 : 無